

アルプス電気株式会社 第74期

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1. 現金及び預金	13,997		1. 支払手形		1,770
2. 受取手形	1,060		2. 買掛金		47,943
3. 売掛金	79,072		3. 短期借入金		24,444
4. 有価証券	0		4. 一年以内返済の長期借入金		5,750
5. 製品	10,118		5. 未払金		10,298
6. 原材料	2,443		6. 未払費用		9,898
7. 仕掛品	10,521		7. 未払法人税等		133
8. 貯蔵品	3,509		8. 前受金		36
9. 前渡金	5		9. 預り金		1,249
10. 前払費用	936		10. 賞与引当金		4,583
11. 未収金	12,877		11. 役員賞与引当金		41
12. 未収還付法人税等	3,176		12. 製品保証引当金		64
13. 繰延税金資産	2,978		13. たな卸資産損失引当金		44
14. その他	1,725		14. その他		56
貸倒引当金	△44		流動負債合計		106,315
流動資産合計	142,379		II 固定負債		
II 固定資産			1. 新株予約権付社債		28,788
1. 有形固定資産			2. 長期借入金		22,000
(1) 建物	48,106		3. 長期未払金		1,587
減価償却累計額及び 減損損失累計額	31,493	16,612	4. 退職給付引当金		6
(2) 構築物	2,776		5. 役員退職慰労引当金		729
減価償却累計額及び 減損損失累計額	2,332	444	6. 環境対策費用引当金		289
(3) 機械及び装置	125,193		7. その他		8
減価償却累計額及び 減損損失累計額	96,929	28,264	固定負債合計		53,409
(4) 車両運搬具	232		負債合計		159,724
減価償却累計額及び 減損損失累計額	177	55	(純資産の部)		
(5) 工具器具備品	15,823		I 株 主 資 本		
減価償却累計額及び 減損損失累計額	12,697	3,125	1. 資 本 本 金		23,623
(6) 金型	33,153		2. 資 本 剩 余 金		
減価償却累計額及び 減損損失累計額	28,019	5,133	(1) 資本準備金	45,586	
(7) 土地	17,042		(2) その他資本剰余金	0	
(8) 建設仮勘定	5,692		資本剰余金合計		45,586
有形固定資産合計	76,371		3. 利 益 剩 余 金		
2. 無形固定資産			(1) 利益準備金	4,858	
(1) 特許権	481		(2) その他利益剰余金		
(2) ソフトウェア	4,823		配当平均積立金	4,000	
(3) 電話加入権	58		研究開発積立金	1,400	
(4) 諸施設利用権	17		固定資産圧縮特別 勘定積立金	2,615	
無形固定資産合計	5,380		特別償却準備金	221	
3. 投資その他の資産			別途積立金	46,000	
(1) 投資有価証券	2,955		繰越利益剰余金	1,286	
(2) 関係会社株式	39,011		利益剰余金合計		60,381
(3) 出資金	16		株 主 資 本 合 計		△3,544
(4) 関係会社出資金	8,908		II 評価・換算差額等		126,048
(5) 従業員長期貸付金	152		1. その他有価証券評価差額金	700	
(6) 更生債権	7		評価・換算差額等合計	700	
(7) 長期前払費用	506		純 資 産 合 計		126,748
(8) 長期前払年金費用	8,822		負債純資産合計		286,473
(9) 差入保証金	196				
(10) 繰延税金資産	1,329				
(11) その他	466				
貸倒引当金	△32				
投資その他の資産合計	62,341				
固定資産合計	144,094				
資 産 合 計	286,473				

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第74期

損益計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		340,803
II 売上原価		311,411
売上総利益		29,392
III 販売費及び一般管理費		31,874
営業損失		2,481
IV 営業外収益		
1. 受取利息	159	
2. 受取配当金	5,385	
3. 為替差益	33	
4. 雑収入	3,094	8,674
V 営業外費用		
1. 支払利息	930	
2. 社債利息	26	
3. 雑支出	993	1,949
経常利益		4,242
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	5,589	
2. 投資有価証券売却益	830	
3. 地震災害保険金収入	172	
4. 特許料収入	2,000	
5. その他	66	8,658
VII 特別損失		
1. 固定資産売却除却損	1,355	
2. 減損損失	2,108	
3. 投資有価証券評価損	405	
4. 関係会社株式評価損	771	
5. その他	97	4,737
税引前当期純利益		8,163
法人税、住民税及び事業税	911	
法人税等追徴税額	140	
法人税等還付額	△1,821	
法人税等調整額	5,481	4,711
当期純利益		3,451

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第74期

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注2)			その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	23,623	45,586	0	4,858	55,736	△539	129,265	1,281	130,546
当事業年度中の変動 額									
剰余金の配当 (注1)					△1,811		△1,811		△1,811
剰余金の配当					△1,792		△1,792		△1,792
役員賞与 (注1)					△60		△60		△60
当期純利益					3,451		3,451		3,451
自己株式の取得						△3,005	△3,005		△3,005
自己株式の処分			△0			0	0		0
株主資本以外の 項目の当事業年度 中の変動額 (純額)								△580	△580
当事業年度中の変動 額合計	-	-	△0	-	△212	△3,004	△3,217	△580	△3,797
平成19年3月31日 残高	23,623	45,586	0	4,858	55,523	△3,544	126,048	700	126,748

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高	4,000	1,400	-	662	41,500	8,173	55,736
当事業年度中の 変動額							
特別償却 準備金の積立 (注1)				27		△27	-
特別償却 準備金の取崩 (注1)				△304		304	-
特別償却 準備金の積立				21		△21	-
特別償却 準備金の取崩				△185		185	-
別途積立金 の積立(注1)					4,500	△4,500	-
剰余金の配当 (注1)						△1,811	△1,811
剰余金の配当						△1,792	△1,792
役員賞与 (注1)						△60	△60
固定資産圧縮 特別勘定積立 金の積立			2,615			△2,615	-
当期純利益						3,451	3,451
当事業年度中の 変動額合計	-	-	2,615	△440	4,500	△6,887	△212
平成19年3月31日 残高	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523

アルプス電気株式会社 第74期

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法を採用しています。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ～ 50年
機械及び装置	4 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

アルプス電気株式会社 第74期

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

これにより、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業損失が同額増加しています。経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しています。

(4) 製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。

(5) たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(14年～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

アルプス電気株式会社 第74期

(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(8) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

アルプス電気株式会社 第74期

重要な会計方針の変更

(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。

これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円を社債利息に含めて処理していますが、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

従来資本の部の合計に相当する金額は126,748百万円です。

(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)

従来、当社は金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外収益の「金型売却益」もしくは営業外費用の「その他」に計上していましたが、当事業年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当事業年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。

この結果、従来方法と比較して、売上高が5,234百万円増加し、売上原価は4,765百万円増加しています。また営業損失が468百万円減少していますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで独立掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。

なお、当事業年度は営業外収益の「雑収入」に487百万円含まれています。

アルプス電気株式会社 第74期

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	43,637百万円
短期金銭債務	31,543百万円

2. 取締役に対する債権債務

短期金銭債権	182百万円
短期金銭債務	0百万円

3. 保証債務

(1) 債務保証

下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

保証先	金額	内容
ALPS ELECTRIC(UK)LIMITED	6百万円 (千GBP 27)	借入債務
アルプス・トラベル・サービス(株) 従業員	90百万円 210百万円	営業上の債務 住宅資金・借入債務
合計	307百万円	

4. 貸出コミットメントライン契約（借手側）

流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	14,000百万円
差引額	16,000百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	182,672百万円
(2) 営業費用	124,365百万円
(売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)	
(3) 営業取引以外の取引高	9,245百万円

アルプス電気株式会社 第74期

2. 減損損失

主としてアナログ放送系電子部品の製造のための事業用資産(主に機械装置)にかかる減損損失であり、当該製品の将来の市場縮小による事業悪化により回収可能価額まで減額したものです。なお、減損損失は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリ及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。また、回収可能価額は将来のキャッシュ・フローを5.1%で割引いて算定しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	364	1,968	0	2,332
合計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株及び単元未満株式の買取りによるものです。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,846百万円
未払費用	611 〃
投資有価証券評価損	379 〃
減価償却超過額	6,816 〃
土地減損損失	519 〃
関係会社株式等評価損	2,822 〃
役員退職慰労引当金	293 〃
ゴルフ会員権等評価損	126 〃
たな卸資産評価損	805 〃
その他	656 〃
繰延税金資産小計	14,877 〃
評価性引当額	△5,701 〃
繰延税金資産合計	9,176 〃

アルプス電気株式会社 第74期

(繰延税金負債)

特別償却準備金	△149百万円
特別勘定繰入額	△1,764 "
未収事業税	△193 "
長期前払年金費用	△2,288 "
その他有価証券評価差額金	△472 "
繰延税金負債合計	△4,868 "
繰延税金資産の純額	4,307 "

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、製品・金型製造設備等については、一部リース契約により使用しています。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	171百万円	143百万円	28百万円
車両運搬具	4	2	1
工具器具備品	823	193	629
合計	999	339	660

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	261百万円
1年超	399 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

3. 当事業年度の支払リース料相当額

(1) 支払リース料	785百万円
(2) 減価償却費相当額	785 "

アルプス電気株式会社 第74期

関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)誠心(注)2	被所有 直接 0.93%	役員の内兼任	年会費の支払(注)3,4	7	-	-
				保養施設の利用の中途解約(注)5	261	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 当社役員 片岡政隆が議決権の100%を直接所有しています。
3. 保養施設の年会費については、設定地域の間相場に基づいて決定しています。
4. 平成18年9月に保養施設の利用を中途解約するまでの期間の年会費です。
5. 保養施設の利用の中途解約に伴い、差入保証金261百万円に対し、原契約に基づく年会費等相当額115百万円を精算し145百万円の返還を受けました。これにより施設利用解約引当金115百万円は戻入れています。

2. 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1,2	科目	期末残高(百万円)
子会社	ALPS AUTOMOTIVE, INC.	所有 間接 100%	役員の内兼任	電子部品の販売	20,593	売掛金	4,088
	ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH	所有 直接 100%	役員の内兼任	電子部品の販売	31,818	売掛金	8,197
	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	所有 直接 100%	役員の内兼任	電子部品の販売	43,413	売掛金	5,027
	ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	被有 間接 100%	役員の内兼任	電子部品の販売	14,067	売掛金	5,160
	ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の内兼任	電子部品の販売	27,429	売掛金	7,501
	アルプスファイナンスサービス(株)	所有 直接 100%	役員の内兼任	ファクタリング	10,859	買掛金 設備未払金 未払費用	6,955 2,141 1,762

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。

アルプス電気株式会社 第74期

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 707円19銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 19円23銭 |